

平成 2 6 年度

事 業 計 画 書

公益財団法人京都産業21

## 平成 26 年度 公益財団法人京都産業 2 1 事業計画

### 〇はじめに

平成 25 年度は、いわゆる「アベノミクス効果」もあって、行き過ぎた円高が是正される中で、海外展開する大手製造業を中心に業績が改善し、景気の先行指標とも言われる日経平均株価も年末には 1 万 5 千円台を回復するなど、ようやくリーマンショックや東日本大震災による経済の低迷から抜け出しつつある兆しが表れてきた。日銀京都支店の京滋概況でも、「景気は緩やかに回復している」としており、製造業の生産は電子部品メーカーや自動車メーカーの増産の好影響を受け、府内企業の設備投資も業種間で温度差はあるものの、総じて回復基調にある。また、経済産業省による平成 25 年上期の工場立地動向調査を見ても立地件数・面積ともに、前年同期と比べて大幅に増加しており、京都府でも同様の傾向にある。

全国の年間倒産数を見ると、5 年連続で前年を下回り、2 度にわたり延長された「中小企業金融円滑化法」も平成 25 年 3 月で終了したが、金融庁の監督指針の改正等により、中小企業に対する金融機関の取引姿勢に大きな変更はなく、倒産抑制に一定の効果も発揮されてきたと言える。他方、今後、経営改善が必要な企業は 5 ～ 6 万社と言われるなど、その出口戦略が課題となっている。民間信用調査会社によると、倒産件数自体は減少しつつあるものの、経営の行き詰まりや後継者等の人材難で、倒産に至るまでに休・廃業する企業については平成 23 年の 25,863 社から平成 24 年には 27,132 件と増加し、今後も増加傾向にあると予想されている。

景況に明るい兆しが見え始めたとは言え、中小企業にとっては、原材料調達コストや電力コスト等の上昇や受注単価の低迷など、厳しい経営がなお続く中で、当財団では、中小企業の経営改善や雇用確保はもとより、事業承継や新たな創業、事業転換、業態転換を円滑に進めるため、平成 25 年 6 月に財団内に「京都中小企業事業継続支援センター」を、また、同年 10 月には「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」を立ち上げるなど、京都府・京都市・産業支援機関・大学・金融機関等のオール京都で知恵と力を結集し、支援ネットワーク体制を築いてきた。

今後は、こうしたオール京都での支援体制の要となる中核的支援機関として、中小企業の経営力改善・強化に向けてのきめ細やかな伴走型支援、広域的な連携による受発注の促進、戦略的な海外成長市場の開拓、中小企業ならではの強みを活かした知恵の経営や経営革新、試作産業のメッカとしての集積拠点化、オープンイノベーション等による新連携や新たな成長戦略支援など、当財団ならではの現場力を発揮した取り組みにより、諸課題に対応していきたい。

当財団に課せられた任務は引き続き重く、様々な産業支援機関としっかり連携協力しながら、オール京都での質の高い支援サービスが提供できるよう役職員が一丸となり、府内中小企業の発展と経営安定に向けた支援に取り組んでいく。

## ○平成 26 年度事業計画

### 1 相談・広報

(1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言や、常設の相談窓口の設置による日常的な経営上の相談により、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等の経営を総合的に支援する。

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

- 情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行
- ホームページ運用
- メールマガジン配信
- ビデオライブラリー

(3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）〈ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導〉

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

- ビジネス・スーパーバイザーの配置

(4) ワンストップ相談の強化

【新規】よろず支援拠点窓口の設置（国からの採択が条件）

- ①総合的・先進的経営アドバイス
- ②課題に応じた適切なチーム編成を通じた支援 等

## 2 経営課題の解決

### (1) 市場開拓

#### ア 受発注情報提供事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、中小企業の経営動向等に関する調査を実施する。

#### イ マーケティング支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、企業出展料、協賛広告料)

京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会の拡大を支援する。

- 受発注取引のあっせん
- 京都ビジネス交流フェア 2015 の開催
- 見本市等への出展支援

#### ウ 北京都ものづくり拠点構想推進事業(京都府補助金 北京都ものづくり拠点構想推進事業補助金)

##### ●北京都ものづくりパーク創設・推進事業

中丹地域内外企業等との多様なものづくりの融合を進めるため、経営・技術の一体的支援体制のもと、北部産業技術支援センター・綾部内に設置されている「北京都ものづくりパーク」に、経営支援相談員等を派遣する。

##### ●企業イノベーションに向けた成長促進支援事業

中丹地域のものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図るため、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大企業やベンチャー企業、大学等との連携を促進する。

- ・自己啓発、意識改革セミナーの開催
- ・商談会・技術情報交換会の開催
- ・南部ベンチャー企業等との交流・商談会の開催
- ・新技術等技術レベルアップを図るための大学等による専門家セミナー開催

#### エ 【新規】事業アライアンス・販路拡大支援事業(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト)

#### オ 京都伝統産業協働バンク支援事業

伝統産業関連企業のイノベーションを図るため、伝統産業の緻密で高度な技術を組み合わせ、現代にマッチした新たなものづくりと販路開拓を支援する。

カ 伝統と文化のものづくり産業総合振興支援事業（京都府補助金 伝統と文化のものづくり産業総合振興支援事業費補助金）

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、産地組合や企業グループ等が実施する新商品開発や販路開拓、人材育成、制作実演などの取組を支援する。

(2) 設備投資

ア 設備貸与事業（リース・割賦）〔京都府借入金、金融機関借入金〕

小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化を図るため、京都府知事から小規模企業者等設備導入資金助成法に基づいて貸付を受け、小規模事業者等に設備を割賦販売又はリースを実施する。

イ 中小企業経営安定・改善支援事業（京都府補助金 中小企業経営安定・改善支援事業費補助金）

固定経費削減などの経営基盤の安定に向けた取組や機器更新等、中小企業の経営改善を支援する。

ウ 中小企業育成支援事業（京都府補助金 中小企業育成支援事業費補助金）

中小企業が取り組む新分野進出、新事業の立ち上げに伴う設備投資などの中小企業の経営基盤の強化を支援する。

(3) 人材の育成

ア 人材育成研修事業（人材育成研修事業収益）〈人づくり塾〉

中小企業者の経営基盤強化のための各種研修事業の実施を通じ、府内中小企業を支援する。

●新入社員研修 等

イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業（京都府補助金 北部産業活性化拠点管理費補助金 北部産業活性化拠点工事等負担金 北部産業活性化拠点人材育成事業費補助金、京丹后市補助金 北部産業活性化拠点管理運営費負担金 北部産業活性化拠点人材育成研修事業費負担金）〈「丹後・知恵のものづくりパーク」での人材育成事業〉

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営する。

●京都・丹後ものづくり等人材育成推進

●試験測定機器の貸付

●北部機械金属研究会の支援

●北部地域景況調査

ウ 【新規】事業後継者育成力レッジ（仮称）事業（総合支援会計）

中小企業の後継予定者等を対象にした実践的かつ体系的なセミナーを開催して、府内中小企業の事業後継者の人材を育成する。

エ 【新規】イノベーション・経営人材育成事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）

（４）IT（情報技術）の活用

ア IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

中小企業者等のIT経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、中小企業におけるITの普及啓発を支援する。

イ 広域連携ネットワーク事業（その他会費）

京都府域を結ぶ高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」の幹線等を広く民間に無償で開放することにより、地域間の情報通信格差を是正するとともに、多様な分野の活動を支援する。

（５）貿易・海外市場の進出

ア 京都企業アジア市場開拓支援事業（京都府補助金 「Kyoto Japan」海外市場販路拡大推進事業補助金）

府の中小企業の中核的な支援機関として、府内中小企業の東アジアへの販路開拓を支援する。

- 京都産業21上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の運営
- アジア市場への進出、販路支援（ものづくり系、物産伝統産業系）

イ 京都イタリア中小企業交流支援事業（京都府受託金）

トスカーナ州を拠点に現地コーディネータを配置し、現地の情報収集及び中小企業の経済交流事業を支援する。

ウ 海外ビジネスサポートセンター事業（京都府補助金 「Kyoto Japan」海外市場販路拡大推進事業補助金）

京都府海外ビジネスサポートセンターに専門の相談員を配置して国際ビジネスに関する相談に応じるほか、海外の経済・貿易・投資などの情報提供や貿易セミナーの開催等を実施し、府内中小企業の国際化を支援する。

エ 【新規】事業アライアンス・販路拡大支援事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）

- ものづくり展示商談会（欧米）への出展支援

### 3 経営革新・企業連携・新事業の展開

#### (1) 経営・事業計画の支援

##### ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業（京都府受託金）

京都府中小企業応援条例に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、意見聴取会議、フォローアップに関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の普及啓発、推進
- 経営革新計画承認制度の普及啓発、推進

##### イ 地域産業研究開発支援事業（特定資産運用益）〈技術顕彰（京都中小企業技術大賞等）〉

京都産業の技術水準の向上のため、優れた技術・製品の開発に成功した中小企業及び技術者を表彰する。

##### ウ 知恵の経営の推進

一般社団法人京都発明協会が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

#### (2) 起業・創業・事業継続

##### ア 中小企業事業継続支援事業（京都府補助金 中小企業事業継続支援センター事業補助金）

「中小企業事業継続支援センター」を設置し、創業、事業転換、事業承継等の“事業継続の壁”に対する支援を実施する。

- 事業継続支援専門チームによる一貫支援の実施
- 事業譲渡希望者と創業希望者等とのマッチング支援
- 事業承継等モデル事例の発掘、支援

##### イ 元気企業・旗揚げ促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

府の中小企業の中核的な支援機関として創業や中小企業者等の成長等の促進を図るため、中小企業者等との技術開発、販路開拓等を支援する。

- 起業家セミナーの開催

##### ウ 専門的・高度人材活用事業（再掲）

- ベンチャー事業可能性評価委員会の運営

##### エ 京都経営品質協議会の運営支援（京都経営品質協議会受託金）

「経営品質向上プログラム」の普及啓発をはじめ、京都らしい卓越した経営の実現をめざす京都経営品質協議会の活動を支援する。

(3) 企業連携

- ア 京都企業戦略的共同研究推進事業(京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金(企業連携型))  
ライフサイエンス・ウエルネスなどの分野で、各社の強みを結集してイノベーション創出を狙う中小・中堅企業を核とした共同研究グループに対して、研究開発・事業化経費を支援する。
- イ 交流連携促進事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)  
中小企業の企業連携や産学連携の促進を図るため、中小企業者等のグループ活動の活性化や製品開発型京都企業等の大学・企業等とのマッチングの促進を図る。
- ウ 【新規】オープンイノベーション連携推進事業(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト)  
●成長分野の共同研究グループへの伴走支援を実施
- エ K I I C(京都産業創造クラブ)事業(正会員会費)  
研究会活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、新事業への進出をバックアップする。
- オ 新連携異業種交流推進事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)  
講演会・交流会の開催を通じ、異業種企業の交流・連携を促進し、中小企業の活性化を図る

(4) 産学公連携

- ア 交流連携促進事業(再掲)
- イ 【新規】オープンイノベーション連携推進事業(再掲)
- ウ 産学公連携研究開発資金支援事業(京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金(産学公連携型))  
京都が強みを有する「環境・エネルギー」「ライフサイエンス・ウエルネス」分野に重点化して、新産業、新事業を創出することにより、地域経済の活性化を図るため、産学公の連携により研究開発・実証実験等を推進する審査を経た対象となる府内中小企業と大学等研究機関との産学公連携グループに研究開発資金を支援する。
- エ 産学公連携研究開発資金支援事業(京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金(産学連携プロジェクト形成・シーズ育成促進))  
中小企業と大学によるプロジェクト形成を促進するため、初期段階で必要な共同実験費用等を府内中小企業に対して助成する。



オ 産学公連携研究開発資金支援事業(京都府補助金 連携型イノベーション研究開発事業補助金(課題解決型研究促進))

製品化の障害となっている中小企業の技術課題を大学との連携により解決を図る産学連携グループを対象に、研究開発費を助成する。

カ ウエルネス産業の創出支援(京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金)

産学公の連携により、ウエルネス(健康)分野での新産業を創出するため支援を行う。

(5) 試作産業推進

企業グループ育成・活性化支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金)

試作産業における中小企業の技術力・受注力の向上及びイノベーション推進のための試作プラットフォームの運営を支援する。

(6) 新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

多種多様な地域資源の活用により、新事業の創出や販路開拓を行う中小企業者に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関の協力を得た総額50億円のファンドの運用益で助成を行うことにより、府内中小企業者の経営の革新、創業等の促進を図る。

平成25年度から京都市とともに、京都産業育成コンソーシアムによる京都知恵産業支援共同事業を実施。

なお、本年は、商品の販路拡大に向けて首都圏展示会への出展支援を行う。

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業(京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益)

農林漁業者と中小企業者の連携体がそれぞれの強みを活かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関等の協力を得たファンド(総額25億2千万円)の運用益で助成を行うことにより、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る。

なお、本年は、商品の販路開拓等を支援するメニューを新たに追加する。

ウ ベンチャー企業ソフト支援事業(京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業補助金)

ベンチャー企業等の研究開発を効果的に支援し、円滑な事業化を実現するため、経営・技術の各種専門家の派遣やマッチング事業を実施し、ベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

## エ 外国出願支援事業（国支援事業）

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を助成する。

## (7)【新規】新事業創造・正規雇用創出

京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト（京都府受託金、京都府補助金、京都市負担金）

厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択（平成25年7月・京都府等全国11地域）を受けて、産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、産業政策と雇用政策を一体的に推進することにより、新事業創造と正規雇用創出の取組を総合的に支援する。（事業実施期間：平成25年度～27年度、アウトカム指標（雇用創出人数）：2,000人（平成25年度：400人、平成26・27年度：各800人）

### <京都産業21実施事業分>

#### ●プロジェクト統括マネジメント事業

プロジェクトの統括機関として、財団内に「同プロジェクト推進センター」を設置し、プロジェクト全体の進捗管理や事業間の横断調整・調整などのマネジメントを実施する。

#### ●高度人材導入支援事業

事業拡大や新分野進出、第二創業など、新たなイノベーションに取り組む中小企業者に対し、新事業創造を推進する高度人材の確保支援（人件費補助）や高度専門家の派遣による支援を実施する。

#### ●イノベーション・経営人材育成事業

企業の継続・発展の隘路であり、活動の根幹である経営人材の育成を通じて、経営力の向上を図るとともに、企業の成長を支援する。（オープンセミナーやトップマネジメント講座の開催等）

#### ●オープンイノベーション連携推進事業

他の企業や大学・研究機関との連携によるプロジェクト形成や研究開発、製品化等の取組を支援する。（セミナー等の開催や技術課題の解決のためのコーディネートによる伴走支援等）

#### ●事業アライアンス・販路拡大支援事業

下請取引や事業委託等の従来型の受発注ではなく、オンリーワン技術を有する中小企業と販路や市場情報を持つ国内外の大手企業等との戦略的な業務提携を推進（マッチング会、展示商談交流会の開催等）

#### ●ライフサイエンス分野支援事業

府内ものづくり企業が有する高い技術力や製品開発力を活かし、今後、成長が期待されるライフサイエンス分野（医療、介護、健康、食品）での事業拡大や新規参入等を支援する。（医療・介護機器相談窓口の設置、セミナーやマッチング交流会の開催等）

<京都産業21から再委託実施事業分（再委託先）>

- エコ・エネルギー分野支援事業（（一財）京都産業エコ・エネルギー推進機構）
- 新文化産業分野支援事業（京都試作センター(株)）
- けいはんな異分野融合地域モデル事業（（公財）関西文化学術研究都市推進機構）
- 京都ICTプラットフォーム整備事業（（公財）京都高度技術研究所）
- 試作・戦略的受発注推進事業（京都試作センター(株)）
- 高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（（公財）京都高度技術研究所）
- 若手職人等の自立・創業就業支援事業（京都試作センター(株)）

<京都府直接実施事業分>

- クロスメディア・コンテンツ分野融合支援事業
- ものづくり企業人財確保支援事業
- ものづくり産業未来人材育成事業